

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対して翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

イ 介護老人福祉施設拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設」

ウ 地域密着型介護老人福祉施設拠点（社会福祉事業）

「地域密着型介護老人福祉施設」

エ 訪問介護拠点（社会福祉事業）

「訪問介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,620,391	0	0	108,620,391
建物	273,733,862	0	14,571,282	259,162,580
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	383,354,253	0	14,571,282	368,782,971

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 108,620,391円

建物（基本財産） 259,162,580円

計 367,782,971円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 25,500,000円

計 25,500,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	622,704,374	363,541,794	259,162,580
建物	106,155,805	68,817,298	37,338,507
構築物	3,950,611	2,253,411	1,697,200
車輛運搬具	2,513,975	2,245,515	268,460
器具及び部品	104,007,106	64,750,915	39,256,191
合 計	839,331,871	501,608,933	337,722,938

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし